

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
国立衛生研究所 (当初F/D協力期間) 85.8.1～90.7.31 (延長F/D協力期間) 90.8.1～92.7.31 (フォローアップ協力期間) 92.8.1～94.7.31	84	事前調査	92年度までの 累 計		133	42	261,715
	85	実施協議					
	87	計画打合せ					
	93年度	88	巡回指導	新規	4	2	3,096
		89	エバリュエーション	継続	4	2	

〈要請の背景〉

タイで流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力と技術協力を要請してきた。無償資金協力により建物(1986年末完成)、機材を供与。技術協力では、85年8月から5年間実施し、所期の目標はほぼ達成したが、研究者の研究をさらに推進していくためにさらなる日本側の協力が必要との認識から、協力期間を延長するに至った。

〈目的・内容〉

- ①タイで流行する感染症に関する研究能力の向上
- ②同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
- ③各部門間共同利用施設の利用体制の強化

〈現状・目標達成〉

1984年度から研修員受入、85年8月から専門家の派遣を開始した。87年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。87年6月より長期のプロジェクトリーダーが派遣された。86年度から5年間にわたり中堅技術者研修を実施した。

現在、食品管理と食中毒、風土病対策、腸管感染症、生物製剤精製技術を中心課題として協力を実施中。

公衆衛生 (当初F/D協力期間) 91.9.1～96.8.31	91	実施協議	92年度までの 累 計		13	5	34,071
	92	計画打合せ					
	93	巡回指導					
	93年度		新規	7	3	26,260	
		継続	3	3			

〈要請の背景〉

タイにおける公衆衛生分野の協力は、1976年から84年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャンタブリ県でプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、82年から89年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリー・ヘルスケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。

しかし、同国の保健医療環境は疾病構造の変化などにより過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これら問題点の解決のために、当事業団からオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、89年4月から3次にわたり調査団などを派遣し、国別援助実施指針などをも踏まえて協力の

可能性についてタイ側関係者との協議と調査を続け、91年4月にR/Dを締結し、同年9月から協力を実施することとなった。

〈目的・内容〉

東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点、疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画(1997~2002)の策定を支援するために以下の活動を行う。

- ①PHC活動の質の向上      ②地域保健サービスの強化
- ③FP/MCH活動、感染症対策などの連携プログラムの運営強化
- ④アクションリサーチの実施      ⑤上記分野の人材育成等

〈現状・目標達成〉

1991年11月から長期専門家3人を派遣して農村地域保健所モデル開発、都市(スラム)保健・外傷(救急)保健のモデル開発を中心に協力を実施中。

エイズ予防対策プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.7.1~96.6.30	92 92	事前調査 実施協議	92年度までの 累 計		0	0	0
			93年度	新規	9	3	79,666
				継続	0	0	

〈要請の背景〉

タイのエイズ感染者は1987年以前はわずかであったが、1988年麻薬常習者から5000人以上の感染者が発見され、さらに性交渉を通じて急速に一般国民の間に拡大したことから、1991年10月時点での推定感染者数は約20~40万人に達するといわれている。現状を放置すれば2000年までに感染者累計は200~400万人に及ぶと推定され、深刻な社会問題となっている。タイ政府は1991年6月28日、首相を委員長とする国家エイズ対策委員会を中心にエイズ対策を実施する体制を構築し、予防対策の推進に取り組んでいるが、保健省よりわが国に対して、①エイズに関する試験分析研究体制の強化、②エイズ教育についてのプロジェクト方式技術協力の要請があった。

〈目的・内容〉

- (1) エイズとエイズ感染関連症候患者ならびにHIV感染者への医療向上のためエイズに関する試験分析研究を強化する。
- (2) ハイリスク・グループおよび一般大衆を対象としたエイズに関する大衆教育を強化する。

活動内容は以下のとおり。

①試験分析研究強化

- ア 医療従事者に対する指導・訓練
- イ 母子感染を含むHIV感染の実験室診断(抗体検査、ウイルス分離と特性解析)に対するレファレンス活動の向上
- ウ エイズにかかわる日和見感染の診断法の確立、改善
- エ 疫学的研究・感染予測状況調査、その他のHIV感染に関する研究への協力

②エイズ教育

- ア エイズ教育のメディア方略策定のための状況分析
- イ エイズ教育教材の開発
- ウ エイズ教育実施の適切な方法の開発と応用

家族計画・母子保健 (当初円/口協力期間) 91.6.1～96.5.31	90	事前調査 実施協議	92年度までの 累 計		7	5	100,266
	90		93年度	新規	7	4	56,846
	92	計画打合せ 巡回指導			継続	3	
	92						
<p>&lt;要請の背景&gt;</p> <p>タイ政府は各5カ年計画で家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果をあげてきた。わが国は1974年から89年の間、同国の中西部で家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施した。しかし、その恩恵に浴さない地域はなお広く、地域による格差が著しいのが現状である。</p> <p>また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。特にタイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画、母子保健の立ち遅れが見られ、出生率、乳幼児死亡率ともに他の地域に比べて高いものとなっている。</p> <p>&lt;目的・内容&gt;</p> <p>家族計画・母子保健活動を促進強化することにより、東北タイ地域住民の保健水準を向上させる。活動内容は以下のとおり。</p> <p>①家族計画・母子保健活動の増進、IEC活動強化 ②家族計画、母子保健分野の人材養成促進 ③上記分野の保健情報管理システム形成 ④上記分野の調査研究促進</p> <p>&lt;現状・目標達成&gt;</p> <p>現在、長期専門家3人を派遣中であり、フィールドにおける調査、IEC強化、保健情報システム構築を中心として活動を行っている。</p>							

.....

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マハラート病院拡充計画	保健省	(株)日本設計	93	4.20	93.9.10		
<p>タイ南部地域の中央地域病院であるマハラート病院の手術室などの拡充建設に伴い、心電モニター、滅菌装置など関連医療機材の調達を行う。</p>							

● 社会福祉分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
青少年職業訓練センター 設立計画	中央少年家庭 裁判所	(株)日建設計	93	19.53	93.9.10	93.4(報)	93.12(状)
タイ・バンコク郊外に青少年の福祉・更生のための青少年社会復帰センターを設立する。							

○ ヴィエトナム

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
カイラン港拡張計画調査	ハイフォンの老朽化、キャパシティの限界などの現状を踏まえた、今後の北部地域の輸出の中心港として期待されるヴィエトナム北部のカイラン港の拡張に関するフィージビリティ調査を実施するものである。 1993年度は本格調査を行い、進捗状況報告書を作成した。	運輸通信省	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
北部地域交通システム開発計画調査	ヴィエトナム北部の主要地域であるハノイ、ハイフォン、カイランを中心とした北部20省の道路、鉄道、港湾、内陸水路の交通システム整備計画を策定するとともに、ハイフォン港の緊急改善計画調査を行うものである。 1993年度は本格調査を行い、中間報告書、最終報告書案を提出するとともに、ハイフォン港緊急改善計画調査については最終報告書をヴィエトナム政府に提出した。	運輸通信省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
南北縦貫鉄道整備計画調査	設備の老朽化が進み、低速で、利用度、稼働率ともにきわめて低いラオカイとカイラン間の鉄道網と、ハノイとホーチミン間の鉄道網の整備・改善に関するフィージビリティ調査を実施するものである。 1993年度は本格調査を実施し、着手報告書、進捗報告書を作成した。	ヴィエトナム 国鉄 交通技術設計 研究所	(株)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

ハノイ市排水・下水整備計画	首都ハノイの既存設備の老朽化・容量不足と都市地域の拡張に伴う生活環境悪化の問題を解決するため、ハノイ市の都市部(約140km <sup>2</sup> )を対象とした排水・下水システムのマスタープラン調査とフィージビリティ調査を実施する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査に着手し、進捗報告書(I)まで作成した。	ハノイ人民委員会	日本工営(株)建設技術研究所
ドンナイ川流域水資源開発計画	ベトナム第3番目の流域面積を擁するドンナイ川と隣接する海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、農業用水、生活用水、洪水防衛などを含む総合的な水資源開発マスタープランを策定するとともに、フィージビリティ対象プロジェクトを選定する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	水資源省	

.....  
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第1次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画	ハノイ人民委員会交通工務局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	9.84	93.11.30	92.12(事) 93.4(本) 93.8(報)	
ハノイ市で急速に発展しているザーラム地区の水不足と飲料水の水質問題に対処するために、浄水場の新設、配水・給水管網の改修、拡張を行う。							
第2次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画(詳細設計)	ハノイ人民委員会交通工務局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	0.65	94.1.28	92.12(事) 93.5(本) 93.8(報)	
同 上							

● 農林・水産分野 ●

.....  
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
林業開発計画調査用機材	一式	5,883	農林省国際協力局	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水産資源調査	<p>ヴェトナムの排他的経済水域内での水産資源の把握を行い、持続可能な水産資源管理について提言を行うための調査である。</p> <p>1993年度は事前(予備)調査団を派遣して、要請背景・要請内容の確認と協力範囲の協議を行った。</p>	水産省	
南バクドゥン地区農村地域排水計画	<p>ヴェトナム南バクドゥン地区を対象とした農村地域排水とそれに伴う農業開発基本計画を策定するとともに、優先地区を選定しフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>1993年度は、93年12月に事前調査を行い、実施細則を締結した。その後、事前調査で収集された資料を整理、検討し、調査全体の実施内容と手法を定めた着手報告書を作成した。</p>	水利省	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタント(株)

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハノイ地域工業開発マスタープラン	<p>ハノイ地域の工業開発を促進するための具体的な計画を策定し、特に工業団地形成の可能性について検討を行う。</p> <p>1993年度は、事前調査により実施細則を締結した。</p>	ハノイ市人民委員会	
ヴァンイエン・タインホア西部地域資源開発調査	<p>ヴェトナムで地質学的・鉱床学的手法により鉱物資源賦存の可能性を調査する。</p> <p>1993年度は、既存データ解析と地質調査を実施した。その結果、ヴァンイエン地区では含金石英脈分布域、鉛・亜鉛の交代鉱床型鉱化帯を3地区抽出した。タインホア西部地区でも、金と銅およびタングステンと錫の鉱化帯を3地区抽出した。</p>	重工業省ウイエットナム地質調査所	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダニム電力システム改修計画調査	ダニム発電設備全般および送電線路、サイゴン変電所を含む総合的な改修計画の策定と、主要発電機器の状態把握を目的とする。 1993年度は国内作業として着手報告書の作成と資機材などの調達を実施した。	第2電力公社	日本工営(株)
全国電力開発計画調査	電力セクター開発戦略のための電力開発の長期マスタープランの作成。 1993年度は、着手報告書の提出および関連情報の収集を実施した。	エネルギー研究所	電源開発(株) (株)日本エネルギー経済研究所

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
カントー大学農学部改善計画	教育訓練省	(株)久米設計	93	7.88	94.1.28	93.4(事) 93.7(本) 93.11(報)	
ホーチミン市から70kmのカントー市にあるカントー大学農学部の2学科の校舎建設と教育・研究機器の調達を行う。							
第1次初等中等教育施設整備計画	学校調査設計協会	松田コンサルタント(株)	94	14.46		93.12(本) 94.3(報)	
ヴィエトナムの台風被災地域に位置する小・中学校施設と教育機材を整備する。							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ハノイ市医療機材整備計 画	保健省	(株)国際テクノ センター	93	5.65	94.4.14	93.7(事) 93.11(本)	
ハノイ市の主要医療施設に対し医療機材を整備する。							
チョーライ病院改善計画	チョーライ病 院	(株)佐藤総合計 画	93	8.03	93.7.3	90.10(本)	
ベトナム南部の中心的病院であるチョーライ病院に対し、施設整備の修復を主体とした緊急修復を行う。							



● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
ブーイスマイル高等海運 学校 (当初R/D協力期間) 90.3.31~94.3.30	88	予備調査	92年度までの 累 計	24	11	645,991	
	89	事前調査					
	89	実施協議	93年度	7	2	3,316	
	90	計画打合せ					新規
	91	巡回指導					継続

〈要請の背景〉

アルジェリアは、交通運輸関係に占める海運部門の役割が大きく、1970年代に入り自国海運の保有を決定、以後一貫した自国海運強化策をとってきた。このようななかで、1975年カナダ政府の援助により「ブーイスマイル高等海運学校」を創設し、今日まで自国船員の養成を図ってきた。

しかし、88年のSTCW条約の加盟、同校教育機器の老朽化、船舶の近代化に伴う機器の旧式化などによって、85年より重ねてわが国に技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

ブーイスマイル高等海運学校の整備・拡充計画、教育内容の充実を促進するため供与機材(レーダーシミュレーターとディーゼルエンジンシステム)を使用して同校航海科、機関科教官のレベルアップを図る。

〈現状・目的達成〉

90年度に航海科にレーダーシミュレーターを、また92年度に機関科にエンジンプラントを供与するとともにレーダーシミュレーターに関する必要な技術移転を行った。

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
オラン科学技術大学 (当初R/口協力期間) 89.11.1~94.10.31	88	事前調査	92年度までの 累 計	47	13	290,147
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	93年度	新規 1	3	45,571
	91	巡回指導				
	93	巡回指導				

〈要請の背景〉  
アルジェリアは、第2次5カ年計画(1985~89)のなかで教育、特に科学技術分野の充実をその重要課題として掲げた。現在アルジェリアでは科学技術分野の人材の大半が外国人技術者で占められており、自国民技術者の養成と関係設備機器の整備が急務とされている。このような背景のもとにわが国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請がなされたものである。

〈目的・内容〉  
オラン科学技術大学におけるティーチングスタッフや研究活動のレベルアップを目的として、特定の研究グループの研究者に対して、テーマ選定から論文作成に至るまでの指導・助言を通じ高等教育研究機関としての充実を図る。

〈現状・目標達成〉  
アルジェリアの治安悪化に伴い全専門家が避難帰国中であるが、プロジェクトはカウンターパートを中心に研究活動を継続している。

エジプト ● 中近東

エジプト

● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ギザ県消防機材整備計画	ギザ県	(財)日本消防設備安全センター	93	9.49	93.12.28	93.4(本) 93.7(報)	

エジプト・ギザ県の消防車両・機材の整備に関する無償資金協力。

● 公共・公益事業分野 ●

.....  
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地震観測用機材	一式	15,097	国立天文・地球物理研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

.....  
 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
スエズ湾臨海部開発計画 (D/D)	アタカ商港の港湾施設、アタカ地区、アダビア地区の工業団地の基盤施設(造成、道路、送配電、上水道、下水道、排水、センタービルなど)、関連施設(鉄道、道路など)についての実施設計調査を行うものであり、1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をエジプト政府に提出した。	エジプト開発省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本海洋コンサルタント(株)
全国自動車輸送システム 開発計画調査	エジプト全土を対象とした道路輸送マスタープランを策定するとともに、優先実施プロジェクトの選定を行うもので、1993年度は、92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をエジプト政府に提出した。	運輸省運輸計画公社	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

.....  
 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アメリカ浄水場施設改修 計画	住宅公共施設 地域開発省	(株)三祐コンサル タンツ (株)東京設計				94.1(本) 94.4(報)	
施設の老朽化に加えて高まる給水需要に応えるため、既存浄水場施設の改修を行い、その処理能力を向上させる計画。							
アハメドハムディトンネル 改修計画	スエズ運河庁	日本シールド エンジニア ング(株) 日本工営(株)	93	19.01	93.6.10		
スエズの北約17kmに位置し、塩水被害により急速に破損が進んでいる同トンネルの改修計画を策定する。							

第2次ギザ市モニブ地区 上下水道網整備計画	ギザ市	八千代エンジニアリング(株)	93	57.89	93.11.18		
エジプト・ギザ市モニブ地区の上下水道整備事業のフェーズIIとして、浄水場の拡張および下水の中継ポンプ場を建設し、公共インフラストラクチャーを整備する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オモウム農村地区排水改良計画	<p>デルタ北西部オモウム地区の、排水システムの整備による農地環境の改善についてマスタープラン調査を実施し、選定された優先地区でフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>1993年度は、9月に事前調査を行い、同月21日実施細則を締結した。あわせて実施調査を行い、着手報告書を作成した。</p>	公共事業水資源省排水事業庁	(株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
米貯蔵センター改善計画	供給省 ベヘーラ精米公社	(株)海外貨物検査	91 92	13.28 13.41	92.6.8 93.3.13		93.6(状)
ナイルデルタに位置するガルビア、シャルキア、ロセッタ、カフル・エル・シェイクの4つの精米公社の米貯蔵庫の整備を行う。これに必要な資金の供与。							
地中海・紅海水産資源調査計画	エジプト漁業・漁具公社						(F/U) 資機材購送
1987年度の無償資金協力でエジプトが調達した漁労関連器具のパーツ類を供与することにより、プロジェクトの推進に寄与するもの。							
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協力システム	93	6.00	93.6.10	(資)	93.4(契)
エジプトでは、食糧の生産が人口増加率(2.8%：1986年)に追いつかず、作付面積の増加が困難なため生産性の向上が急務となっている。このため、機械化による近代的農業技術の導入により、単位面積当たりの生産性の向上を図るものである。							

上エジプト灌漑施設改修計画	水資源省	㈱三祐コンサルタンツ	93	6.19	93.11.18		
上エジプト地域で、10カ所のフローティングポンプの改修を行う。							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エル・ディケーラ製鉄所 拡張計画アフターケア	<p>エル・ディケーラ製鉄所は、1982年、JICAのフィージビリティ調査に基づき設立した一貫製鉄所で、現在年間100万トンを超える鉄・鋼材の生産を行っている。</p> <p>87年12月、JICAは再度エジプト政府の要請に基づき、同製鉄所の拡張に関するフィージビリティ調査を実施したが、調査の結果は、条件つきでのフィージビリティが確認されるにとどまった。その後エジプト側の経営努力の結果、生産コストの低減が図られ、また国内の販売価格も自由化され、同製鉄所の経営環境が大幅に改善されたことから、エジプト政府は同拡張計画の再度推進を決定し、このため同フィージビリティ調査の見直しに関する協力(アフターケア調査)をわが国に要請してきた。1993年度は最終報告書を送付した。</p>	工業省	日本鋼管㈱ ㈱神戸製鋼所

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
建設機械訓練センター (当初R/D協力期間) 89.2.1~94.1.31	84	事前調査	92年度までの 累 計	19	17	5,513
	87	事前調査				
	88	実施協議	93年度	0	3	
	89	計画打合せ				
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				

<要請の背景>

エジプト政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画(1982/83年度~1986/87年度)と、新5カ年計画(1987/88年度~1991/92年度)を策定し、ニューコミュニティの開発、インフラストラクチャーの整備など各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な

建設業者、熟練労働者および建設資機材の不足などにより、これら大規模プロジェクトを円滑に推進することがむずかしい状況にあり、建設分野、とりわけ各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。このような背景のもと、エジプト政府は、建設機械の運転、維持管理を行う技術者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、わが国に対して無償資金協力とあわせ技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

各種建設機械の運転、整備修理分野における技能者・技術者を養成する。

- ①管理者訓練(建設機械の運転、整備修理に責任を持つ中堅管理者)
- ②整備修理訓練(建設機械の整備修理の実務に従事する機械・電気技術者)
- ③オペレーター訓練(建設機械の運転、操作の習熟訓練)

〈現状・目標達成〉

技術移転成果によりエジプト側カウンターパートによる訓練コースの実施運営が可能になった。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンター パート受入(人)	機材供与(千円)
カイロ大学小児病院(II) (当初R/D協力期間) 89.7.1~94.6.30	88	事前調査	92年度までの 累 計	64	24	151,408
	89	実施協議				
	89	機材修理	93年度	新規	18	6
	91	計画打合せ				
	91	機材管理指導				
	92	巡回指導				
93	機材管理指導	継続	7	2	76,384	

〈要請の背景〉

カイロ大学は百数十年の伝統があり、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院に対して、わが国は無償資金協力による病院建設に続き、1983年度より6年間にわたりプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に協力期間が終了したことに伴い、エジプト政府より同病院のさらなる発展のために、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2期の実施につき要請がなされた。

〈目的・内容〉

次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。

- ①小児心臓疾患    ②小児科・内科(リハビリテーション、理学療法を含む)    ③小児看護
- ④臨床検査    ⑤ICU    ⑥医療機器保守    ⑦病院管理など

〈現状・目標達成〉

看護教育や、1986年度から定期的に行われた医師分野におけるワークショップなどによる本プロジェクト第1フェーズの成果は着々とあがり、本病院は「ジャパニーズ・ホスピタル」と呼ばれ、親しまれている。89年7月1日に開始された第2フェーズプロジェクトでは、第1フェーズの成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待される。特に心臓外科部門については、すでに当初の目的をほぼ達成している。

家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 89.9.19~92.9.18 (延長R/D協力期間) 92.9.19~94.3.31	86	コンタクトミッション 基礎調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	92年度までの 累 計		26	10	213,191
	87		93年度	新規	5	3	3,536
	89						
	90			継続	4	0	

〈要請の背景〉

エジプトの人口は約5000万人で、人口増加率は約2.8%(1986年)である。この水準が続けば、21世紀初めには現在の2倍となり、国家開発への大きな障害となる。このためエジプト政府は、人口増加率の引き下げ、人口分布の適正化(都市と農村の格差是正)を掲げ、その実現へ向けて下記を重点施策とした。

- ①農村地帯における家族計画の普及と改善
- ②妊産婦や乳児の死亡率の引き下げのための医療サービスの向上
- ③農村部の開発による人口の都市集中の抑制

これらの施策の実現のため、エジプト政府はわが国に対し、家族計画・母子保健分野での協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

エジプトにおける質の高い家族計画・母子保健サービスの提供、産婦人科超音波診断技術のトレーニング実施による家族計画・母子保健サービスの向上のためのパイロットモデルを構築することを目的として、主に以下の事業を行う。

- ①検診車を利用した妊産婦診断技術の向上
- ②検診車を稼働させるスタッフの研修
- ③IEC (Information, Education, Communication)を活用した質の高い家族計画・母子保健サービスの提供のための検診車活動
- ④超音波診断技術の研修
- ⑤地域における家族計画・母子保健や上記活動に関する調査や評価

〈現状・目標達成〉

- ①検診車によるFP/MCHサービスの開始と対象となる村の拡大
- ②地域住民、保健婦などに対するFP/MCHの啓蒙活動(IEC)のための広報車(AVバン)の活動促進
- ③IEC活動のためのソフト開発

.....  
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ大学付属小児病院 設立計画	カイロ大学						(F/U) 資機材購送
1980年、81年度無償資金協力「カイロ大学付属小児病院設立計画」に関するフォローアップ用資機材の購送と据え付け・修理班の派遣を行うことを目的とする。							

カイロ大学看護学部施設改修計画	カイロ大学看護学部	(株)日建設計	93	12.03	93.6.10		
看護婦全体の看護技術向上を目的に、病院などでリーダーとして活動可能な高等看護婦の主要な養成機関であるカイロ大学看護学部の施設改修を行う。							
ルクソール市およびケナ州病院医療機材整備計画	保健省	ビンコー(株)	93	9.13	94.5.3	93.7(事) 93.12(本) 94.1(報)	
ルクソール市にあるルクソール病院を中心とした、ケナ州の主要医療施設の医療機材の整備に関する基本計画を策定する。							

## イラン

### ● 公共・公益事業分野 ●

#### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ヤズド信号訓練センター (当初R/D協力期間) 93.12.1~96.11.30	91	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	0
	92	長期調査				
	92	実施協議	93年度	新規	3	0
		継続		0	0	

〈要請の背景〉

イラン国鉄は鉄道近代化に対応する訓練機材が配備されていないため、効果的な教育・訓練が十分に行えない状況にある。このため1988年12月、イランはわが国に対して、イラン中央内陸部の鉄道交通の要衝ヤズドにおける信号要員の育成に関し、鉄道の安全性と効率性を向上させるための技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- ①イラン国鉄の信号装置の安全管理・保守をより効率的かつ迅速に行うための人材育成を行う。
- ②プロジェクト協力期間終了後もYSTC(ヤズド信号訓練センター)の技術的な自主運営ができるように教育訓練する。

〈協力活動内容〉

- ①訓練コース
  - ・初級コースは信号装置のメンテナンスを行うための訓練を行う。
  - ・上級コースは信号分野の高度な専門知識と信号計画技法の修得のための訓練を行う。
- ②訓練のための短期専門家派遣、機材供与、教科書作成を実施



開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合港湾整備計画調査	<p>イランの全国主要港湾13港を対象として、全国港湾開発戦略を策定し、さらに重要性が高いカスピ海側のアンアリ港とペルシャ湾側のイマムホメイニ港の2港を対象としてマスタープランの策定、短期整備計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書(I)まで作成した。</p>	港湾海運庁	<p>(財)国際臨海開発研究センター</p> <p>(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
カスピ海沿岸地域農業開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	88	事前調査	92年度までの 累 計	19	14	348,163
	89	実施協議				
	90	実施設計	93年度	5	4	67,630
	90	実施設計				
	91	計画打合せ				
93	巡回指導	継続	7	0		

<要請の背景>

イランは、1979年2月のイスラム革命や80年9月以降のイラン・イラク戦争のため、農業政策の混乱、農業活動、経済活動の停滞を招いている。特に、米は生産量の減少と価格の高騰、輸入量の増加とともに、これからもますます需要増が見込まれることから、イランの経済運営に関する新5カ年計画(1983~88)のなかで農業振興を最優先課題として掲げており、同国最大の農業地域であるカスピ海沿岸地域の農業開発を重視している。わが国は84年2月に開発調査に関するコンタクト調査、同年7月に事前調査を実施し、カスピ海沿岸マゼンダラン州地域10万haを対象にしたマスタープランを87年1月に策定した。この開発調査の過程で、イラン側は、マスタープラン調査に基づき当該地域の農業開発を推進するには、計画内容の検証と開発計画実施に必要な技術者育成を目的とした、農業開発パイロット・プロジェクトの実施が不可欠との判断に達し、86年6月、わが国に同パイロット・プロジェクトに関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

イラン最大の農産物生産地であるカスピ海沿岸地域の農業開発と農業振興に貢献するため、カスピ海沿岸地域農業開発プロジェクト・パイロット実施センター(CAPIC)を拠点として、灌漑排水、圃場整備の計画、設計施工技術、栽培、機械化営農技術などの確立を図り、技術者、普及員の養成・訓練を行う。

<現状・目標達成>

現在7人の長期専門家を派遣中。CAPIC建設については圃場とわが国担当の施設はおおむね完成し、稲の作付けも行われたが、イラン側担当の付属施設建設の遅延から、稲栽培、機械化試験などの実施が予定より遅れ、1992年度からの開始となった。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハラーズ川流域農業開発計画	ハラーズ川流域約10万5000haを対象とし、灌漑排水整備を中心とする農業開発計画を策定し、フイジビリティ調査を行うものであり、1993年度は、同年8月に最終報告書をイラン政府に提出した。	農業省	(株)三祐コンサルタンツ

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー計画調査	1971年に策定された総合エネルギー長期計画を見直し、2001年、2011年を目標年とするイラン国内の総合エネルギー開発利用計画(エネルギー需要計画、石油・天然ガス・石炭・電力・新エネルギーなど開発利用計画、エネルギー価格政策、省エネルギー政策、環境保全政策など)を策定する。さらに2021年(イスラム暦1400年)を目標とした総合エネルギービジョンを検討する。また、これらの調査を通じて、イランのエネルギー計画策定能力の向上を図るため技術移転を行う。 1993年度は、94年2月に最終報告書案の提出を行った。	計画予算庁	(株)日本エネルギー経済研究所

ジョルダン

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地下汽水淡水化計画	ジョルダン・バレー地域の地下汽水の賦存状況を把握のうえ、地下汽水の開発計画を策定する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書を作成した。	水・灌漑省	八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
大アンマン市環境衛生改善計画	計画省 大アンマン市	(株)環境工学コ ンサルタント	93	5.04	94.3.2	93.8(本) 93.11(報)	
首都アンマン市に清掃機材・廃棄物収集車などを供与し、ジョルダンの環境衛生整備を図る。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協 力システム	93	4.00	94.5.5	93.8 (現地確認)	94.3(契)
<p>ジョルダンは、かつては食糧を自給し、小麦の輸出国であったが、高い人口増加率と湾岸戦争による帰還民の流入により過去3年間で100万人の人口増加があったため、食糧事情は逼迫している。</p> <p>こうした事情により、本件ではジョルダン渓谷北部から中央高地を対象に、小麦、豆類、ジャガイモ用に肥料、農機4億円の供与を実施する。</p>							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
視聴覚教育用機材	一式	40,299	ジョルダン大学教育技術セ ンター	一般単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
コンピューター訓練研究 センター (当初R/D協力期間) 90.6.27~94.6.26	89	事前調査	92年度までの 累 計	12	8	412,428
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	93年度	1	4	24,106
	92	巡回指導				

<要請の背景>

天然資源に恵まれないヨルダンにとって、人的資源の開発が最も重要な課題であり、建国以来これまで教育分野への投資に力を注いできた。しかし現在の沈滞しているヨルダンの経済を活性化させるためには、各種産業の発展の基礎となる情報化の促進が不可欠であり、これに伴う情報処理技術者の育成を進める必要性が生じてきた。こうした状況から1987年、ハッサン皇太子を議長とする科学技術高等審議会が設立され、科学技術振興を最重点課題として活動を開始している。本プロジェクトは、科学技術高等審議会の具体的な活動の第1弾として、88年7月、わが国に正式要請してきたものである。

<目的・内容>

コンピューター訓練・研究センターを設立し、官民の情報処理に従事する技術者に対して、より高度なソフトウェア作成に関する研修コースを開催する。日本側は、研修コースに必要な技術移転を行うため、専門家の派遣、研修員受入、機材の供与を行う。

具体的なコースは以下のとおり。

- ①上級プログラマーコース(4カ月)
- ②システムエンジニアリングコース(3.5カ月)
- ③その他短期コース

<現状・目標達成>

研修コースは、92年5月から短期コースを随時実施しており、上級プログラマーコースを92年9月から93年2月まで実施した。システムエンジニアリングコースは、93年4月から8月まで実施した。

また、近隣諸国コンピューター現状調査として、シリア、サウディ・アラビアを調査した。

現在、第2回シニア・プログラミングコースに学卒者の失業対策コースを併設し、実施中。

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プレ・リフ地方飲料水供給計画	プレ・リフ地方における飲料水供給状況改善のためのマスタープランを策定する。1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	水資源調査企画局	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
多目的ダム建設用機材整備計画	設備省 モロッコ公共 事業省						93.8 (F/U調査) 資機材購送
1986年度と1989年度の無償資金協力で調達された小型ダム建設用機材の現況を把握し、必要なフォローアップ内容を確定する。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
漁業訓練 (当初R/D協力期間) 87.1.19～92.1.18 (延長R/D協力期間) 92.1.19～93.9.30	85	事前調査	92年度までの 累 計	27	18	375,905	
	85	長期調査員					
	86	実施協議					
		87	計画打合せ	93年度	2	2	17,131
		88	巡回指導				
		89	巡回指導				
		90	巡回指導				
		91	エバリュエーション				
		92	巡回指導				
	93	巡回指導	継続	5	0		
<p>&lt;要請の背景&gt;                      モロッコには上級漁業訓練機関がないため、沖合トロール漁船の士官級乗組員の確保ができず、1000人を超える外国人士官に操業を依存している。このため、モロッコ政府はアガディールEPMを発展改組して、上級漁業訓練機関(ITPM)を設立する過程で、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>&lt;目的・内容&gt;                      ITPMでの講義、実習、訓練船による洋上訓練を通じ、航海、機関、漁業操業技術の移転を行う。また、ITPMのより一層の発展・強化を目指した学校運営に関する助言を行う。</p> <p>&lt;現状・目標達成&gt;                      (1) ITPMでの講義、実習および海上での実習訓練に関する技術移転は計画どおり進捗している。                      (2) 1990年度に実施した巡回指導の結果、船長コース設置準備、運営のためにR/D期間終了後の協力延長の必要性についてミニッツで確認した。</p>							

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
薪炭林計画調査	<p>モロッコの主要エネルギー源である薪炭材の安定供給を図り、薪炭林の過剰伐採による森林環境の悪化を防ぐため、特に薪炭材不足の深刻な南西部270万haを対象とし薪炭林造成管理のマスタープランを作成するとともに、マラケシュ県内3万haをインテンシブエリアとして設定し、薪炭林造成のフィジビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は、リモートセンシングデータ解析・航空写真の判読などを行うとともに、薪炭林造成管理計画(案)、薪炭林造成実効計画(案)を策定し、当年度調査結果を取りまとめて進捗報告書(II)を作成した。</p>	農業農地改革省森林土壤保全局	(株)日本林業技術協会

モロッコ◎中近東

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
漁業訓練船建造計画	漁業・海運省 アガディール海洋漁業技術学院	㈱極洋	93	14.66	93.8.28	93.6(報)	
アガディール海洋技術高等学校における漁船乗組員の技能訓練の向上のため、供与要請があった訓練船の建造につき、協力範囲を策定する。							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
職業訓練実習用機材	一式	9,610	工芸社会事業省 タンジェ・ダルバルドゥ訓練校	小規模単独機材	協力隊

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
道路保守建設機械訓練セ ンター (当初R/D協力期間) 92.4.16～97.4.15	90	長期調査 事前調査 実施協議	92年度までの 累 計	6	8	20,241
	90					
	92					
			93年度	新規	0	4
			継続	6	0	

<要請の背景>

モロッコは、道路輸送が最も重要な交通運輸手段であり、古くから道路の拡充・整備に力を入れてきた。近年は財政事情の悪化を反映して新規道路建設は減少し、既存道路のメンテナンスが中心となっている。国が管理している道路の総延長は、5万9449km(幹線道路1万906km、2次道路9366km、3次道路3万9177km)であるが、幹線道路の67%、2次・3次道路の85%はオーバーレイまたは打ち換えの必要がある。

同国の道路保守工事の実施主体は、公共事業・職業訓練・幹部養成省の道路・道路交通局(DRCR)であるが、大型の道路工事・修繕は民間業者へ委託し、その他の道路保守管理作業は、DRCRにより直接実施されている。しかし、官民双方とも、現場での施工にあたる建設機械のオペレーターや施工計画・検査監督などに携わる道路技術者や建設機械にかかわる整備技術者の技術不足が見られ、経済的かつ効率的な道路保守を実現するには不十分な状況にある。

このような背景のもと、モロッコ政府はこれら技術者の能力を高め、道路整備事業を充実させていくために、道路保守建設機械訓練センター建設計画を策定し、わが国に無償資金協力と技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

モロッコにおける道路維持管理の改善に寄与するため、建設機械の運転操作・整備修理、道路保守分野に携わる官民の技術者の養成を目的とし以下の3コースを実施する。

- ①建設機械運転操作訓練コース
- ②建設機械整備訓練コース
- ③道路保守訓練コース

ただし、建設機械整備訓練コースは、以下の3コースに分かれている。

- ①エンジンコース      ②シャーシーコース
- ③管理コース(建設機械の効率運用・管理、検査法など)

<現状・目標達成>

93年7月にコースが開講され、本格的な技術移転が開始された。今後コースの第1回目が終了後、改めて問題点を分析し、次のコースに反映させていく予定である。コースのチーフインストラクターとなるカウンターパートの日本での研修を5月～6月に行い、技術の向上を図ったうえでコースの開始に臨んだ。

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	厚生省	(株)アイテック	93	9.03	93.6.30		
首都ラバト市内にある自治大学病院の付属医療機関である10の専門病院で構成されるイブンシナ医療センターに対する医療機材の供与に関する計画を策定する。							

オマーン ● 中近東

○ オマーン

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
道路施設整備計画調査	オマーン北部沿岸に位置するパティナハイウェイの立体交差、地下歩道建設に関するフィージビリティ調査と同国主要橋梁に関する維持管理計画を策定するものであり、1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。また同細則に基づき本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成した。	運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル



● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
漁業訓練計画 (当初R/口協力期間) 93.5.7~98.5.6	91	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	86,000
	92	長期調査				
	92	長期調査	93年度	新規	7	2
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
			継続	0	0	125,594

〈要請の背景〉  
 オマーン政府は1990年に漁業振興10カ年計画を策定し、そのなかで今後石油依存社会からの脱皮に向け、水産業を国家経済向上のための重要な部分を担う産業として育成するとしている。また1991年から1995年の5年間の具体的な行動計画を検討した結果、特に現在開発されていない沖合水域での水産資源の有効利用を目指し、漁労、漁船機関、水産加工分野などの技術移転を行う必要があるとの結論に至ったことから、上記に関するプロジェクト方式技術協力を要請したものである。

〈目的・内容〉  
 オマーン漁民による沖合漁業開発に役立てるため、トロール漁業を中心とした各種漁法や機関、水産加工分野における訓練・普及のための技術移転を行う。

〈現状・目標達成〉  
 長期専門家4名(リーダー、業務調整、水産加工、漁労)が派遣されており、また、1993年9月には計画打合せ調査団の派遣に伴い、暫定実施計画が策定され、93年10月から「漁労部門」および「水産加工部門」訓練コースが、また同年12月から「機関」訓練コースがそれぞれ開始され、順調に運営されている。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
工業開発基本計画	1996年からの第5次経済開発5カ年計画策定に貢献する、天然資源活用型工業の育成などの具体的な振興策を含む工業開発基本計画を作成する。 1993年度は事前調査において、実施細則の署名を行い、本格調査を開始した。	商工省	ユニコ・インターナショナル(株)

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バルカ発電・海水淡水化プラント開発計画	オマーンのマスカットとその周辺地域における電力・水供給のためのバルカサイトでの発電・海水淡水化プラント開発のフィージビリティ調査を実施する。 1993年度は、実施細則を締結して現地調査を実施し、着手報告書を策定した。	電気・水省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

サウディ・アラビア

サウディ・アラビア ● 中近東

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海水淡水化技術協力計画	わが国の海水淡水化技術がサウディ・アラビアの自然条件に適合し、かつ実用化できるように、日本、サウディ・アラビア両国で共同研究を行うものである。 1993年度は、 ①MSFプロセスにおけるスケールコントロール法に関する研究 ②MSF生産水の油汚染対策に関する研究 ③ハイブリッドシステム用RO膜選択に関する研究 ④ROプロセスにおける油汚染対策に関する研究を行い、中間報告書を提出した。	海水淡水化公団	(財)造水促進センター

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
リヤド電子技術学院 (当初R/D協力期間) 74.6.12~91.9.30 (延長R/D協力期間) 91.10.1~93.3.31 (延長R/D協力期間) 93.4.1~94.3.31	73	事前調査	92年度までの 累 計	68	25	546,573	
	74	実施協議					
	76	実施協議					
	78	計画打合せ	93年度	新規	6	0	5,267
	86	計画打合せ					
	87	計画打合せ					
	89	計画打合せ		継続	10	9	
	91	運営指導					
	92	運営指導					

〈要請の背景〉

サウディ・アラビア政府の工業化推進政策に伴い、熟練、半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信分野においても技術者の需要増が見込まれるため、電子分野における中堅技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

電子分野における中堅技術者養成のため、中卒者を対象とする3年教育の電子技術学院設立、また同学院設立後の教育指導実施についての助言などの協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科である。

〈現状・目標達成〉

- (1) 協力開始以来、最大の懸案であった学院開校については、サウディ・アラビア側は1993年9月ようやく開校するに至った。
- (2) サウディ・アラビア側は大卒程度のカウンターパートを新規に採用し、第1学年の教育環境が整備された。
- (3) 教科書作成は、93年度中に完了する予定。
- (4) 94年1月、評価調査により、当学院開校までの協力については終了することが確認されたが、2年次・3年次実習指導作成、教材開発などが実施されていないことから、3年次が卒業する96年9月までのフォローアップ協力が必要と判断された。
- (5) 94年3月、実施協議調査(フェーズII)によって、上記(4)の内容で96年6月までのフォローアップ協力を行うことを確認した。